

## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年7月30日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 山名 昌衛  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 亨 TEL 03-6250-2100  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	173,167	△28.4	△22,639	-	△23,801	-	△17,446	-	△17,305	-	△18,259	-
2020年3月期第1四半期	241,743	△5.3	554	△96.4	△1,378	-	△1,470	-	△1,208	-	△16,165	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△34.96	△34.96
2020年3月期第1四半期	△2.44	△2.44

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,309,673	511,065	501,510	38.3
2020年3月期	1,276,768	533,766	523,745	41.0

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	15.00	-	10.00	25.00
2021年3月期	-	-	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	-	-

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では業績予想の算定が困難であることから未定とさせていただきます。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	502,664,337株	2020年3月期	502,664,337株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	7,433,166株	2020年3月期	7,764,241株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	495,001,762株	2020年3月期1Q	494,690,678株

当社は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式（2021年3月期1Q末915,606株及び2020年3月期末1,184,094株）を自己株式として処理しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。なお、2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。今後、業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。詳細につきましては、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は2020年7月30日（木）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(その他の収益) .....	14
(その他の費用) .....	14
(セグメント情報) .....	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

	前第1四半期 連結累計期間 (自2019. 4. 1 至2019. 6. 30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2020. 4. 1 至2020. 6. 30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,417	1,731	△685	△28.4
売上総利益	1,166	716	△449	△38.6
営業利益(△は損失)	5	△226	△231	—
税引前四半期損失(△)	△13	△238	△224	—
親会社の所有者に帰属する四半期損失(△)	△12	△173	△160	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期損失(△)	△2.44	△34.96	△32.52	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	96	63	△33	△34.5
減価償却費及び償却費	188	194	5	2.8
研究開発費	189	161	△28	△14.8
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△150	△139	10	—
	人	人	人	%
連結従業員数	44,600	42,964	△1,636	△3.7
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	109.90	107.62	△2.28	△2.1
ユーロ	123.49	118.48	△5.01	△4.1

当第1四半期連結累計期間(以下「当期間」)における当社グループの連結売上高は、1,731億円(前年同期比28.4%減)となりました。売上高の6割弱を占める欧米で新型コロナウイルス感染症によるロックダウンの影響を大きく受け、オフィス事業やプロフェッショナルプリント事業を中心に大幅な減収となりました。中国では経済活動の再開により、前期から持ち越した顧客への機器設置による売上も含め前年同期並みに戻ってきているものの、中国顧客の輸出先での経済活動低迷の影響を間接的に受けました。日本では緊急事態宣言の解除以降、徐々に販売活動が戻りつつありますが、まだ影響が継続しています。欧米ではロックダウンの影響が大きくなっていますが、欧州では5月中旬からロックダウン緩和による経済活動の緩やかな再開もあり、6月には販売活動が戻り始めています。全体としては、4月及び5月と比較して6月の売上高は増加し、減収幅も縮小していることから、改善の兆しも見られました。

当期間の営業損失は226億円(前年同期は5億円の営業利益)と大幅な減益となりました。前期に実行済みの構造改革による効果や当期間に追加で行った施策などにより販売管理費を大幅に削減しましたが、当期間の減収による売上総利益減少の影響が大きく残りました。なお、新型コロナウイルス感染症の営業利益への影響額は300億円程度と見積もっております。

税引前四半期損失は238億円(前年同期は13億円の税引前四半期損失)、親会社の所有者に帰属する四半期損失は173億円(前年同期は12億円の親会社の所有者に帰属する四半期損失)となりました。

当社は4つのコア技術(材料・光学・微細加工・画像)をベースに、ヒトの目には見えないものを含む様々な物事を感知・入力し、デジタル変換・意味付けすることで、活用できる情報に変え(見えないものの見える化)、様々な解析を加えることで判断や行動につながる顧客価値を創出しています。この当社独自の画像IoT技術を核に、お客様のデジタルトランスフォーメーションを支援することによって、その先のエンドユーザーや生活者の安心・安全を含む生きがいを向上させ、「人間社会にとっての新しい価値提供(社会価値)」と「事業の成長(経済価値)」を一体化させた持続的な企業価値向上を実現していきます。

新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する最中においても、当社が早くから自社実践で培ったオフィスのデジタル化のノウハウを活かして、お客様企業のテレワーク環境の導入を支援する様々なサービスを提供しています。また、画像IoT機器であるサーマルカメラによる非接触・リアルタイムでの体表温度測定システムや、医療現場では可搬性の高いデジタルX線撮影システムや超音波診断装置、パルスオキシメーターを提供しています。米国では当社のバイオヘルスケア分野における設備やノウハウを活用し、企業や組織を対象に新型コロナウイルス感染症の遠隔診断とPCR及び抗原・抗体検査を提供する準備ができました。

中長期での持続的な成長を目指す取組みとして将来の収益の柱にすべく投資を継続している新規分野では、当社の提供するエッジIoTプラットフォームである「Workplace Hub (ワークプレイス ハブ)」は、情報セキュリティインフラを含めたマネージドITサービスのプラットフォームという訴求点が新型コロナウイルス感染症拡大の環境下において評価が高まっています。バイオヘルスケア分野では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う病院への来院者減少により当期間では遺伝子検査数は減少していますが、月を追うごとに検査数が増加しており回復傾向にあります。また、健常者の疾病リスクを診断するための遺伝子検査の提供機会拡大を狙い、検診機関向けサービスとして「CARE Program」の本格展開を5月に開始し、大手病院グループと契約を締結するなど高い評価を得ています。

② 主要セグメントの状況

		前第1四半期 連結累計期間 (自2019. 4. 1 至2019. 6. 30)	当第1四半期 連結累計期間 (自2020. 4. 1 至2020. 6. 30)	増減	
		億円	億円	億円	%
オフィス事業	売上高	1,345	939	△405	△30.2
	営業利益	76	△75	△152	—
プロフェッショナル プリント事業	売上高	506	317	△188	△37.2
	営業利益	10	△70	△81	—
ヘルスケア事業	売上高	186	164	△21	△11.8
	営業利益	△2	△11	△8	—
産業用材料・機器事業	売上高	281	233	△48	△17.1
	営業利益	48	32	△15	△32.4
小計	売上高	2,319	1,655	△664	△28.6
	営業利益	132	△124	△257	—
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	97	76	△21	△21.8
	営業利益	△126	△101	25	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,417	1,731	△685	△28.4
	営業利益	5	△226	△231	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

1) オフィス事業

オフィスユニットでは、A3複合機の販売台数は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うロックダウンにより、顧客訪問を伴う販売活動に制約を受け商談や設置が遅れたため、カラー機、モノクロ機共に前年同期比で減少しましたが、4月及び5月と比較してカラー機がけん引して6月の販売台数が増加し、前年同期比での減少幅も縮小しました。地域別の減少幅では経済活動が回復してきている中国が最も軽微となり、次に日本、ロックダウンの影響が長期化している欧米での減少幅は大きくなっていますが、欧州は5月中旬のロックダウン緩和以降徐々に改善しており、6月の改善幅が相対的に大きくなりました。消耗品やサービスなどのノンハード売上高は、各地域でロックダウンによる顧客企業での従業員の出勤制限によるプリントボリューム減少の影響を受けており、地域ごとの売上高への影響の程度は複合機販売と同様になっています。なお、供給面には問題はなく、在庫の極小化によるキャッシュ創出活動を継続しています。

ITサービスユニットでは、オフィスユニットと比較して非対面での商談やサービス導入まで至った事例が多く、顧客企業のテレワーク環境の導入を支援するサービスなどを提供することにより、相対的に減収幅が軽微となりました。

これらの結果に加えユーロ安の影響も受け、当事業の売上高は939億円（前年同期比30.2%減）、営業損失は75億円（前年同期は76億円の営業利益）となりました。

## 2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、オフィスユニットと同様に顧客訪問を伴う販売活動に制約を受け商談や設置が遅れたため、カラー機、モノクロ機共に販売台数が大幅に減少しました。4月及び5月と比較すると6月の販売台数は大幅に増加し、前年同期比での減少幅も縮小しましたが、減少幅はオフィスユニットと比べて大きくなりました。ノンハード売上高は、企業のマーケティングや販売促進活動、イベントの延期や中止で、当社の顧客である印刷会社での受注が減少し、プリントボリュームが減少したことにより減収となっていますが、5月から6月にかけては増加しました。

産業印刷ユニットでは、インクジェットデジタル印刷機の「AccurioJet（アキュリオジェット）KM-1」の販売台数は減少しましたが、主要顧客である中大手の印刷会社への需要が戻りつつあります。また、後継機である「AccurioJet KM-1e」の販売を開始し、更に高品質で様々な印刷基材への印刷が可能となりました。ラベル印刷機及びデジタル加飾印刷機の販売台数は欧米がけん引して増加し、これらのノンハード売上高は、アパレル業界の不振によるテキスタイル用インクの需要が大きく減少した一方、生活必需品のパッケージやラベルに関連する需要が大きく伸長したため前年並みを維持しました。これらによりプロダクションプリントユニットと比較して減収幅が軽微となりました。

マーケティングサービスユニットでは、欧米及びアジアでの顧客企業の販売促進活動やイベントの延期や中止によりマーケティング関連印刷需要が減少し、国内ではオンデマンド印刷を提供するキョーゾでの店舗来客が減少しており、全体として減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は317億円（前年同期比37.2%減）、営業損失は70億円（前年同期は10億円の営業利益）となりました。

## 3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、病院やクリニックの経営環境悪化により投資意欲が減退する中、DR（デジタルラジオグラフィ）が、新型コロナウイルス感染症の診察に用いられるX線回診車用の需要増加を受け、北米を中心に販売数量が増加しました。超音波診断装置は、販売活動の制限と注力領域の一つである整形外科の患者減少による投資抑制の影響を受け、販売数量は減少しました。中国でのフィルム販売は4月以降回復傾向にあります。ヘルスケアユニット全体としては、日本と中国での売上減少により減収となりました。

医療ITユニットでは、医療画像管理や施設間連携をサポートするITサービス「infomity（インフォミティ）」の販売が前年同期比で伸長した一方で、販売活動制限の影響を受けPACS（医用画像保管・管理システム）の販売が減少し、減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は164億円（前年同期比11.8%減）、営業損失は11億円（前年同期は2億円の営業損失）となりました。

## 4) 産業用材料・機器事業

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットは、テレワーク需要でノートPC、タブレット等に用いられる薄膜フィルムは好調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴うテレビなどの最終製品の需要減速が影響し、テレビ向けの高付加価値製品の販売が減少した結果、前年同期比で減収となりました。光学コンポーネントユニットは、主に映画館の閉鎖やイベントの中止などによりプロジェクタ用レンズなどの販売が減少し前年同期比で減収となりました。IJコンポーネントユニットは、顧客製品の輸出先国での新型コロナウイルス感染症拡大の影響が顕在化したことで販売数量が減少し、前年同期比で減収となりました。

産業用光学システム分野では、計測機器ユニットで、物体色向け計測器の需要停滞傾向は継続しているものの、光源色向け計測器は大手顧客の需要が好調だったことに加えて、新型コロナウイルス感染症の影響で前期から持ち越した顧客への機器設置による売上もあり、ユニット全体で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は233億円（前年同期比17.1%減）、営業利益は32億円（同32.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

		前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	(億円)	12,767	13,096	329
負債合計	(億円)	7,430	7,986	556
資本合計	(億円)	5,337	5,110	△227
親会社の所有者に帰属する持分合計	(億円)	5,237	5,015	△222
親会社所有者帰属持分比率	(%)	41.0	38.3	△2.7

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比329億円(2.6%)増加し1兆3,096億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物の増加625億円、棚卸資産の増加85億円、未収法人所得税の増加69億円、営業債権及びその他の債権の減少352億円、有形固定資産の減少80億円によるものであります。

負債合計については、前期末比556億円(7.5%)増加し7,986億円となりました。これは主に、社債及び借入金の増加869億円、営業債務及びその他の債務の減少284億円によるものであります。

資本合計については、前期末比227億円(4.3%)減少し5,110億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比222億円(4.2%)減少し5,015億円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上173億円、剰余金の配当による減少49億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、2.7ポイント減少の38.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4	△77	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145	△61	84
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△150	△139	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116	767	883

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー77億円の支出と、投資活動によるキャッシュ・フロー61億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは139億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは767億円の収入となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比625億円増加の1,524億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期損失238億円に、営業債権及びその他の債権の減少による増加356億円、減価償却費及び償却費194億円等によるキャッシュ・フローの増加と、営業債務及びその他の債務の減少による減少254億円、棚卸資産の増加による減少83億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは77億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出60億円、無形資産の取得による支出23億円、有形固定資産および無形資産の売却による収入28億円等があり、投資によるキャッシュ・フローは61億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは139億円のマイナス(前年同期は150億円のマイナス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額891億円、社債の発行及び長期借入80億円等の収入と、社債の償還及び長期借入金の返済107億円、リース負債の返済49億円、配当金の支払い48億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは767億円の収入(前年同期は116億円の支出)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期間も継続して新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界各地において経済活動が制限される状況が続いております。現時点では、この新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは立っておらず、様々なリスクと機会が想定されます。かかる状況におきましては、業績予想を合理的に算定することが困難であるため、当連結会計年度の業績予想を未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能になった時点で、速やかに公表いたします。なお、当社における当面のリスクと機会は引き続き以下のように考えております。

オフィス事業、プロフェッショナルプリント事業及び新規分野の「Workplace Hub(ワークプレイス ハブ)」においては、顧客企業の在宅勤務や事業活動の制限により、製品購入判断や設置の遅延、商談機会の制約や長期化、印刷量の減少が今後も想定されます。一方、在宅勤務などの新しい働き方を支援する当社のITサービス・ソリューションや「Workplace Hub」は、主要顧客である中堅・中小企業や官公庁に強固な情報セキュリティを確立した上で遠隔での協働を実現するソリューションとして販売機会拡大を見込んでいます。

ヘルスケア事業及び新規分野のバイオヘルスケアにおいては、病院における一般患者や被検者の減少、当社からの病院や製薬企業への訪問が制約されることなどにより、販売の一時的な減少が今後も想定されます。一方、新型コロナウイルス感染症の収束後にはこれらの需要は戻ってくるものと見ており、加えて感染症対応も含めた持続可能な医療環境を支援する当社の遠隔画像診断システム、X線動態解析とAI読影支援システム、医療画像管理と施設間連携をサポートする「infomity(インフォミティ)」、「CARE Program」などの遠隔診療やカウンセリングシステムなどの販売機会拡大を見込んでいます。

産業用材料・機器事業においては、顧客企業のFPD(フラットパネルディスプレイ)製造ライン増設の遅延や最終製品の需要増減の影響が想定されます。一方、新しい働き方の広がりによって需要の拡大が期待されるノートPCやタブレット、スマートフォンなどの中小型ディスプレイ用の部材販売や、顧客製造ラインの検査工程の自動化による省人化を支援する当社独自のソリューションなどの販売機会の拡大が想定されます。

財務基盤については、新型コロナウイルス感染症の拡大を背景とした将来のキャッシュ・フロー悪化に備えた対応として、2020年5月に新たなコミットメントライン契約を金融機関と締結し、既存のコミットメントラインを含めた合計3,000億円はすべて未使用であり、十分な手元流動性を確保しております。また、必要最低限の在庫水準の徹底、及び、設備投資や投融資の選別と抑制によるキャッシュフローマネジメントの強化、費用対効果の考え方を強化することにより効率化を進めてまいります。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	89,901	152,462
営業債権及びその他の債権	260,850	225,564
棚卸資産	162,575	171,090
未収法人所得税	4,775	11,772
その他の金融資産	6,113	4,206
その他の流動資産	26,938	28,625
流動資産合計	551,154	593,722
非流動資産		
有形固定資産	309,457	301,413
のれん及び無形資産	337,785	334,707
持分法で会計処理されている投資	644	128
その他の金融資産	38,394	40,702
繰延税金資産	34,562	34,237
その他の非流動資産	4,770	4,761
非流動資産合計	725,614	715,951
資産合計	1,276,768	1,309,673

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	162,886	134,455
社債及び借入金	59,267	138,419
リース負債	18,456	14,295
未払法人所得税	286	1,552
引当金	12,028	11,377
その他の金融負債	2,927	43,453
その他の流動負債	47,556	44,634
流動負債合計	303,409	388,188
非流動負債		
社債及び借入金	230,027	237,814
リース負債	95,760	99,244
退職給付に係る負債	33,840	34,109
引当金	15,205	15,360
その他の金融負債	46,381	5,457
繰延税金負債	11,973	11,660
その他の非流動負債	6,404	6,773
非流動負債合計	439,593	410,419
負債合計	743,002	798,608
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	196,135	196,540
利益剰余金	307,179	284,131
自己株式	△9,684	△9,357
新株予約権	728	680
その他の資本の構成要素	△8,133	△8,003
親会社の所有者に帰属する持分合計	523,745	501,510
非支配持分	10,020	9,555
資本合計	533,766	511,065
負債及び資本合計	1,276,768	1,309,673

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	241,743	173,167
売上原価	125,061	101,468
売上総利益	116,681	71,699
その他の収益	539	3,113
販売費及び一般管理費	112,770	93,675
その他の費用	3,895	3,777
営業利益 (△は損失)	554	△22,639
金融収益	1,465	1,407
金融費用	3,339	2,639
持分法による投資損益 (△は損失)	△59	71
税引前四半期損失 (△)	△1,378	△23,801
法人所得税費用	92	△6,354
四半期損失 (△)	△1,470	△17,446
四半期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△1,208	△17,305
非支配持分	△262	△140
1株当たり四半期損失 (△)		
基本的1株当たり四半期損失 (△) (円)	△2.44	△34.96
希薄化後1株当たり四半期損失 (△) (円)	△2.44	△34.96

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期損失(△)	△1,470	△17,446
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	△15	—
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	△529	1,120
損益に振り替えられることのない項目 合計	△544	1,120
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動(税引後)	△311	388
在外営業活動体の換算差額(税引後)	△13,834	△2,337
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	△3	15
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△14,149	△1,933
その他の包括利益合計	△14,694	△812
四半期包括利益合計	△16,165	△18,259
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	△15,659	△17,793
非支配持分	△506	△465

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2019年4月1日時点の残高	37,519	188,333	324,628	△9,979	836	14,350	555,689	10,294	565,983
会計方針の変更の影響	—	—	△744	—	—	—	△744	—	△744
修正再表示後残高	37,519	188,333	323,884	△9,979	836	14,350	554,944	10,294	565,238
四半期損失(△)	—	—	△1,208	—	—	—	△1,208	△262	△1,470
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△14,451	△14,451	△243	△14,694
四半期包括利益合計	—	—	△1,208	—	—	△14,451	△15,659	△506	△16,165
剰余金の配当	—	—	△7,438	—	—	—	△7,438	—	△7,438
自己株式の取得及び処分	—	—	△37	65	—	—	27	—	27
株式報酬取引	—	70	—	—	△27	—	42	—	42
非支配株主との資本取引等	—	△22	—	—	—	—	△22	△0	△22
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	1,565	—	—	—	—	1,565	—	1,565
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△23	—	—	23	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,612	△7,499	65	△27	23	△5,826	△0	△5,826
2019年6月30日時点の残高	37,519	189,946	315,175	△9,914	808	△77	533,458	9,788	543,246

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2020年4月1日時点の残高	37,519	196,135	307,179	△9,684	728	△8,133	523,745	10,020	533,766
四半期損失(△)	—	—	△17,305	—	—	—	△17,305	△140	△17,446
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△488	△488	△324	△812
四半期包括利益合計	—	—	△17,305	—	—	△488	△17,793	△465	△18,259
剰余金の配当	—	—	△4,949	—	—	—	△4,949	—	△4,949
自己株式の取得及び処分	—	—	△175	326	—	—	150	—	150
株式報酬取引	—	△4	—	—	△48	—	△53	—	△53
非支配株主との資本取引等	—	△0	—	—	—	—	△0	—	△0
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	409	—	—	—	—	409	—	409
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△617	—	—	617	—	—	—
所有者との取引額合計	—	404	△5,742	326	△48	617	△4,441	—	△4,441
2020年6月30日時点の残高	37,519	196,540	284,131	△9,357	680	△8,003	501,510	9,555	511,065

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失 (△)	△1,378	△23,801
減価償却費及び償却費	18,871	19,407
減損損失及びその戻入益	8	0
持分法による投資損益 (△は益)	59	△71
受取利息及び受取配当金	△1,415	△1,352
支払利息	2,199	2,209
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	2,482	157
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	13,243	35,623
棚卸資産の増減 (△は増加)	△13,929	△8,389
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△5,592	△25,498
賃貸用資産の振替による減少	△1,364	△1,173
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	387	477
その他	△7,062	△4,023
小計	6,508	△6,434
配当金の受取額	345	278
利息の受取額	1,137	1,235
利息の支払額	△2,622	△2,932
法人所得税の支払額又は還付額	△5,789	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	△420	△7,768

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,310	△6,081
無形資産の取得による支出	△3,074	△2,325
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	636	2,802
子会社株式の取得による支出	△3,324	△244
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	601
事業譲受による支出	—	△166
その他	△522	△750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,595	△6,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	283	89,197
社債の発行及び長期借入れによる収入	22	8,087
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△104	△10,796
リース負債の返済による支出	△4,612	△4,977
配当金の支払による支出	△7,279	△4,809
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,691	76,700
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△1,969	△203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,676	62,561
現金及び現金同等物の期首残高	124,830	89,901
現金及び現金同等物の四半期末残高	96,153	152,462

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
休業補償等助成金	—	2,406
その他	539	707
合計	539	3,113

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
事業構造改善費用	379	2,327
有形固定資産及び無形資産除売却損	2,529	185
その他	987	1,264
合計	3,895	3,777



## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の4事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」にはこれらの報告セグメントに含まれない新規分野（バイオヘルスケア分野等）が含まれております。各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
オフィス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
産業用材料・機器事業	<材料・コンポーネント分野> ディスプレイに使用される機能性フィルム、有機EL照明、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<産業用光学システム分野> 計測機器等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	オフィス 事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	産業用材 料・機器 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	134,577	50,606	18,646	28,147	231,977	9,765	—	241,743
セグメント間の内部 売上高(注1)	418	137	171	1,105	1,832	3,868	△5,701	—
計	134,995	50,743	18,818	29,252	233,809	13,634	△5,701	241,743
セグメント利益 (△は損失)	7,693	1,050	△297	4,805	13,252	△6,252	△6,445	554

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	オフィス 事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	産業用材 料・機器 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	93,984	31,756	16,448	23,344	165,534	7,633	—	173,167
セグメント間の内部 売上高(注1)	477	14	114	531	1,137	3,466	△4,603	—
計	94,461	31,771	16,563	23,876	166,672	11,099	△4,603	173,167
セグメント利益 (△は損失)	△7,547	△7,061	△1,111	3,247	△12,473	△6,352	△3,814	△22,639

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去並びに報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。